

海岸・河川の南海トラフ地震・津波対策の促進

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・南海トラフで発生する地震（マグニチュード8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70%程度にまで上昇しており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増えています。
- ・このため、本県をはじめ大規模な被害が想定される地域においては、時間的な制約のあるなかで実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。県都・高知市を中心とする高知県中央部は、人口や経済・都市機能が集積しており、高知県中央部の被害を最小化することが県全体の早期復旧・復興に繋がるため不可欠です。
- ・特に緊急性・重要性の高い一連区間の地震・津波対策を早期に完了させるため、本年度の補正予算と来年度予算の重点配分や、強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など、国の積極的な財政支援をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

県人口の約45%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市を中心とする高知県中央部の被害最小化のために、浦戸湾（高知港、高知港海岸、二級河川）の地震・津波対策が急務

県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、三重防護と河川堤防の耐震対策を迅速かつ確実に促進すべきと考えます。

三重防護

- ① 高知新港の防波堤の延伸と粘り強い化 ⇒ 津波のエネルギーを減衰
- ② 浦戸湾湾口部での防波堤整備と海岸堤防の耐震対策・嵩上げ ⇒ 湾内への津波の侵入を低減
- ③ 浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・嵩上げ ⇒ 背後地への浸水を防止

河川堤防

- ④ 浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策・嵩上げ ⇒ 背後地への浸水を防止

県中央部の南国市から土佐市にかけての直轄高知海岸（水管理・国土保全局）における地震・津波対策の早期完成が必要であると考えます。

【政策提言の理由】

- 本県では、高知市（浦戸湾内）を中心に、一定区間の効果が発現できるよう、平成27年度までの5年間で、全国防災事業を活用して防災・減災インフラの整備を進めてきました。しかしながら、対策が必要な箇所が多くあることから、その整備推進が急務となっています。
- 特に緊急性・重要性の高い一連区間の地震・津波対策を早期に完了させるため、本年度の補正予算と来年度予算の重点配分や、強靱な国土形成に向けた新たな財政支援制度の創設など、国の積極的な財政支援をお願いします。

【高知県担当課】 土木部 河川課、港湾・海岸課